



4月11日、米国連邦議会上下両院合同会議において演説する岸田首相（内閣広報室）

一國主義と國際主義の相剋

— 分裂するアメリカと日本の役割

多くの指標で他国を凌駕するにもかかわらず、米国の自己認識は「衰退」に向かい、対外関与への消極姿勢が目立つ。その内向き志向のルーツを、二大政党の対外政策思想に分け入って析出するとともに、一國主義を抑えるために日本は何ができるか、提言する。

森聡

慶應義塾大学教授

もり さとる 外務省勤務を経て、二〇〇七年東京大学大学院法学政治学研究所博士課程修了。博士（法学）。専門はアメリカ政治外交、国際政治。法政大学教授などを経て現職。著書に「ワエトナム戦争と同盟外交」など。

岸田文雄首相は、四月二日に米国の連邦議会上下両院合同会議で演説を行った際、「私は今日、一部の米国民の心の内で、世界における自国のあるべき役割について、自己疑念を持たれていることを感じています」と述べた。その四カ月前に刊行された「フォーリン・アフェアーズ」

誌二四年一二月号には、フェアリード・ザカリアが、「自己疑念に駆られる超大国」と題した論考を寄稿し、米国のパワーの相対的な優位を各種の指標で示す一方、競争相手国や独自の利益を追求する国の行動が活発化した結果、米国の影響力が制約されるようになったと指摘した。ステイ

ヴン・ブルックスとウイリアム・ウォールフォースも、同誌二三年五・六月号に「多極化の神話」を寄稿し、少なくとも三つ以上の大国が並存すると定義される「多極構造」が出現する兆しはなく、ポスト冷戦期にあった「全面的な単極構造 (total unipolarity)」が「限定的な単極構造 (partial unipolarity)」へと移行したにすぎないので、米国は特に欧州とアジアへの関与を後退させる必要はないと論じた。

これらに共通するのは、さまざまなパワーの指標でみれば、米国は依然として他国を凌駕する存在にもかかわらず、衰退論や孤立主義的衝動に囚われている、というテーマである。米国は、果たして「自己疑念」に駆られてその突出したパワーの行使を自制したり、対外関与を後退させていくのだろうか。そもそも「自己疑念」とは何で、それは孤立主義と呼ぶべきものなのだろうか。今後そのような「内向き志向」が米国外交にいつそう反映されるとすれば、それはいかなる条件の下で進行するのだろうか。

米国の対外関与姿勢をどう捉えるか

米国の対外政策の過程に直接関わるのは、大統領と閣僚らを筆頭に、政府省庁の官僚から連邦議員などを中心とするワシントンの政策エリート層で、「プロブ」と揶揄され

ることもある)、米国のリベラル国際主義の担い手となってきた。しかし、リベラル国際主義の根本的なあり方に対して強い疑念を呈し、その転換を求める大統領や連邦議員らが現れるようになったため、いまや国際主義エリート層だけではなく、世論や政党の動きにいつそう目を配る分析が必要とされるようになっていく。

ピュー・リサーチセンターは、「国際問題に活発に関与することは米国の未来にとって良いことか」という質問で定期的に世論調査を実施してきた。「はい」という回答の割合は、リベラルの場合、二〇一九年の六七%から二三年に六五%に微減し、保守の場合、一九年の四二%から二三年の三〇%に低下している。この数字だけを見れば、リベラルな民主党は外向き、保守の共和党は内向きと映るが、この数字の背後には、どのような対外認識があるのだろうか。

民主党も共和党も実に多様な利益団体などに支えられ監視されているので、それぞれの党が追求する利益や調整する利害も多種多様である。しかし、さまざまな国際問題をどう認識して反応するかは、既存の価値観や思想を通して判断されるのであり、それが利益団体ごとに完全に異なっていたり、ばらばらの対外認識が無数に存在するわけでは

ない。イデオロギー的分極化は、党内のイデオロギー的凝集性を高める効果を持つといわれるが、対外政策の文脈におけるイデオロギーは、対外政策思想 (foreign policy thought) と呼ばれるものに当たると言えよう。それは理念や原則を通して世界にどう関わるかを判断するレンズとして機能する。そこでまず二大政党の三つの対外政策思想に光を照らし、それが民主党の中道派と左派、共和党の穏健派と保守派でいかに受容されているかを示してみたい。

民主党の対外政策思想

ヴァン・ジャクソンによれば、米国におけるプログレッシブの対外政策思想は、経済的平等性、反権威主義、連帯という三つの基本理念から形成されており、それを優先するかに応じて、プログレッシブなプラグマティズム (progressive pragmatism) 、反覇権主義 (anti-hegemonism) 、平和創出 (peacemaking) とこの三つの系譜に分かれている。

まずプログレッシブなプラグマティズムは、経済的平等性と反権威主義を重視し、安全保障上の原則と定める。寡頭制や権威主義的な汚職体制を脅威とみなし、防衛コミットメントを民主主義国家に限定して、経済格差の縮小に資

するさまざまな対外政策を追求する立場をとる。また、中国やロシアにおける収奪的な政治の横行と外国への腐敗の拡散を問題視する。さらに大企業の肥大化や経済・政治への支配を警戒するため、貿易自由化には消極的で、関税の引き上げや管理貿易を容認し、産業戦略や補助金投下に積極的である。

反覇権主義は、米国内における軍国主義や権威主義の台頭を防ぐことを安全保障上の原則と定める。海外における米国の武力行使は、米国内で軍国主義と帝国主義を生んで米国の民主主義を劣化させたほか、米国と他の諸国の安全を損なってきたという独特の見方をとる。他国の紛争に巻き込まれるリスクを警戒するため、他国への防衛コミットメントは解消し、海外における軍事プレゼンスや、核戦力を含む米軍兵力を大幅に削減すべしとの方針を導く。また、他の大国は防衛的な意図を有しているとの想定を持ち、中国やロシアの勢力圏に対して宥和的な姿勢をとる。

平和創出は、国境を越えた諸国家の社会間の協調的な連帯を安全保障上の目標とする。現状変革国家の現状打破的な志向は変更可能と想定し、大国間の軍事的な競合関係をできるだけ抑制し、建設的な国際協力の余地を積極的に模索し、包摂的な世界を目指す。また軍事力の主たる存在意

義を、国防から国際機関による国際法の執行や平和維持へと移行させることを目指す。さらに国境を越えた市民の連帯を重視するため、人道・人権問題に積極的に反応する。

誤解を恐れずに整理すれば、民主党の中間派は、プログレッシブなプラグマティズムと平和創出の考え方が混交した対外認識を持つのに対して、左派は、反覇権主義と平和創出の考え方が混交した対外認識を持っている。バイデン政権が「民主主義サミット」の開催にこだわったり、「民主主義対権威主義」を掲げながら中国と競争しつつもその安定化や対話を模索する姿勢、諸外国との連合を形成する志向などは、プログレッシブなプラグマティズムや平和創出の考え方が顕現した例と言えよう。

他方、民主党左派は、米国内の経済格差と人種差別の問題に取り組みことに専念すべきとしつつ、軍事よりも外交を重視する発想が強く、「他の大国」の宥和を外交で実現することを排除しない。民主党左派の一部議員らは、ロシア・ウクライナ戦争勃発後の早い段階で、米国はロシアを相手に停戦外交に乗り出すべきとの連名の書簡をバイデン大統領に送り、批判されて撤回したことがある。そこには米国の利益を狭く定義する意識が根底にあり、その本質は一国主義的な平和主義とでもいえよう。

共和党の対外政策思想

共和党の対外政策思想には、保守的な国際主義 (conservative internationalism)、保守的な現実主義 (conservative realism)、保守的なナショナリズム (conservative nationalism) という三つの系譜がある。ヘンリー・ナウヤコリ・シャーク、ナディア・シャドロウ、コリン・ドゥエクといった識者らが、保守の対外政策思想に輪郭を与えようとしてきた。

まず保守的な国際主義は、個人の自由を重視し、米国人だけでなくあらゆる個人が自由な政治参加を渴望しているという普遍主義的な考え方をとる。既存の自由主義的な政治体制をとる諸外国、特に同盟国の防衛という現状維持を目標とし、武力による体制転換を追求する新保守主義とは一線を画す。米軍を前方展開して、自由貿易協定を順守し、高水準の国防支出を維持すべきであるとする。国際機関における多国間協力はあまり重視しない。

保守的な現実主義は、もっぱらパワーと地政学的な観点から脅威を識別する。対外関与のコスト全般を問題にするので、米国のパワーの限界を見定めながら、他の諸国との協力や国際制度への関与の方法を調整したり、同盟国や

パートナー国との負担分担を重視したり、出口戦略のない武力介入を忌避する。米国の価値や生活様式を他国に押し付けるべきではないという原則に立って、価値の推進を目的とした武力介入も否定する。

保守的なナシヨナリズムは、何よりも国家主権を重視する。国際機関に米国の主権を委ねることやグローバル化に懐疑的であるほか、武力介入や同盟国の防衛のために米軍が肥大化し、要塞国家と化すことにも警戒する。米国が直接武力介入するに値する国や紛争はほとんどないという一國主義的な観点から、米国が、国力が豊かな同盟国を防衛する方針に納得せず、同盟は米国の利益というよりも負債とみなす。地域紛争には、地域諸国が第一義的に対処の責任を負うべきであるとする。国防の強化は自国防衛を目的としている限りにおいて支持する。経済面では他国に依存することを忌避し、保護主義的な政策に積極的である。外部世界に米国が変えられることを忌避し、移民の流入に否定的である。

共和党穏健派は、保守的な国際主義と現実主義が混交した世界観を有しているのに対して、共和党保守派は、保守的ナシヨナリズムと保守的な現実主義が混交した世界観を持つていると思われる。共和党穏健派は、理念とパワーと

いう観点から米国の「死活的な利益」を定義し、自由主義的民主国家の同盟国と連携した勢力均衡という観点から現状を防衛すべきとする。中国については国際秩序への脅威とみなし、経済分野で相互主義を受け入れるように圧力をかけながら、同盟国との防衛協力の強化と貿易自由化を進めるとともに、社会保障予算の削減を通じた国防予算の増額を果たして、米軍の戦力を増強すべしと考える。

これに対して共和党保守派は、同盟は米国に巻き込まれるリスクをもたらずとみて、前方展開部隊を縮小・撤退させるか、同盟国に前方展開の見返りを求める。その一方で、自国防衛のための軍備増強は進めるべきだとする。また、国境の警備体制強化にこだわり、貿易自由化には米国民の利益を損なうとして批判的な姿勢をとる。中国については、米国から経済的に収奪しているとみなすほか、情報戦などで米国内部に浸透して不正を働こうとしているとみて、強烈な拒絶反応を示す。台湾への武器売却を通じて防衛力強化を容認する一方で、台湾のために米国が中国と全面戦争に及ぶリスクを冒すことには積極的ではない。

一 國主義は増勢するのか

以上見てきた通り、民主・共和両党には、国際主義的な

勢力と一国主義的な勢力が並存している。冒頭で言及した米国の「自己疑念」は、オバマ政権以降、共和党保守派や民主党左派に配慮した政策や大統領の発言が徐々に顕著になってきている現象を捉えたものと考えられる。岸田首相が「一部の米国民の心の内」と述べたのは正鵠を射ている。

ただし、これは「自己疑念」というよりも思想や意識といったものに近い。リベラルの反覇権主義や保守のナシヨナリズムの根底には、米国の平和と繁栄は、諸外国のそれと切り離して存立し得るといふ一国主義の意識がある。米国史では、孤立主義は他国との政治・戦略上の同盟の締結を忌避する方針や戦略を指すが、移民の制限や保護主義も含めた隔絶的な政策の根底にあるのは、この一国主義の意識である。

今後の米国で、民主党左派や共和党保守派の一国主義が主流化していくのか、民主党中道派や共和党穏健派の国際主義が優勢を保つのか、あるいは一国主義と国際主義が微妙な釣り合いを取り続けていくかを見通すのは困難である。そこで、ここでは将来予測を控え、一国主義を増勢させ得ると考えられるいくつかの要因を指摘したい。

第一に、米国内で共和党保守派や民主党左派が支持を集

めるのにはさまざまな理由があるが、米国の抱える深刻な経済・社会問題に対する不満と不安が募り、その受け皿となっていることは、両集団が今後勢力を伸張させるかどうかを左右する要因として大きいと思われる。世論調査をみれば、米国全体が誤った方向に向かいつつあると考えている米国人は八五%に上り、そうした不満や不安の受け皿となっているのは、極端な路線をとる共和党保守派や民主党左派である。移民問題や気候変動・エネルギー問題のように、一方にとつての解決策が他方にとつての問題の悪化と映るような状況が存在するため、感情的分極化もさらに進んで、決められない政治が定着してしまふ。国内問題が解決をみなければ、共和党保守派や民主党左派がこれまで以上の勢いを得ていくかもしれない。

第二に、米国の一国主義を嫌って、同盟国やその他諸外国が米国への関与を後退させれば、米国内における国際主義の担い手は、影響力やさまざまな資源を維持することが難しくなり、一国主義が増勢する環境が生まれやすくなる。米国の対外政策が、熾烈な一国主義と国際主義の相克の中で策定されていく可能性があることは、連邦議会で安全保障援助予算法案が紛糾した事例からも明らかである。米国の対外関与の正統性が自明ではなくなりつつあるとすれ

ば、それを必要とする同盟国や諸外国は、これまで以上に米国への関与を深めることが必要となる。

第三に、ひとたび一国主義の陣営に軸足を置く大統領が誕生し、連邦議会でもそれに呼応する勢力が優勢になれば、米国の国際主義を支えてきた制度や勢力が弱体化させられるかもしれない。制度面でいえば、例えばトランプが再選されれば、「デーブステート」の解体を掲げて「スケジュールフ」といわれる大統領令を發布し、数多くの官僚ポストを政治任用ポストに切り替えて解任可能にすることで、米国の国際主義を担保してきた官僚機構の一層の政治化、ひいては弱体化を招く可能性がある。また、将来もし民主党左派に軸足を置く政権が誕生し、連邦議会でも同種の勢力が優勢になれば、国防省や米軍を抑制したり、削減する政策がとられる可能性もある。

日本が果たすべき役割とは

米国における一国主義の増勢は必然ではないが、日本や他の米国の同盟国にとつて歓迎すべきことではないのは確かである。無用な過剰反応をせずに、日本は米国とどのように向き合っていくべきなのだろうか。すでに実施されてきた取り組みを、新たな文脈の中で加速ないし強化してい

くことが必要であり、それはルールに基づく国際秩序を維持するために日本が果たす役割の拡大を意味する。

第一に、日本は米国の他の同盟国なども巻き込みながら、組織的に米国への関与を拡充することで、民主党中道派や共和党穏健派を米国内で国際主義を担うアクターとして引き続き支え、米国内での一国主義とのバランスが崩れないようにする必要がある。もし同盟国が「戦略的自律性」を追求し、米国への関与を縮小していけば、米国内における国際主義の衰微を加速させ、米国の抑止力が減退し、各地域で恐るべきリスクが引き起こされるほか、保護主義的な政策も強化されて、既存の貿易が傷つけられるなど、悪循環の加速を招くことになる。「戦略的自律性」を唱える米国の同盟国に対しては、厳しく反論すべきである。

第二に、日本は米国の他の同盟国とともに、共和党保守派や民主党左派の議員や支持団体、有権者らに対して、一国主義の論理や視点を踏まえて、同盟の有効性を説くべきである。日本が標榜する「ルールに基づく国際秩序」の普及と推進に米国の突出したパワーは不可欠である。これを制約する「米国の平和と繁栄が同盟国や他の諸外国のそれから切り離して存立し得る」とする一国主義の見方を反証し、その説得力を削ぐことは可能である。安全保障分野で

は、リベラルの反覇権主義や保守的ナショナリズムの論理を踏まえ、同盟国自身の防衛力強化や同盟国間協力をさらに進めつつ、同盟がなければ米国はさらなる軍備増強を迫られる、同盟国が敵に突破されれば米国に大過が及ぶという論理で同盟強化を説くべきだ。経済分野では、同志国や企業とも調整しながら、貿易自由化に反対する米連邦議員の選挙区に各種投資を戦略的に展開するなど、保護主義に對する巻き返し戦略を実施すべきである。米国の抑止と貿易自由化の意思を同盟国が連携して強化する取り組みが求められる。

第三に、同盟国以外の国々に対する米国の外交アプローチは、さまざまな面で制約される可能性があるため、日本は新興国や途上国を相手にした世論形成や機能分野別の国際協力において積極的な役割を果たすべきである。政治経済体制が多様な新興国・途上国では、米国と同盟国の行動の正統性が自明ではなく、相対化して見られるばかりか、中国やロシアが盛んに情報戦を繰り広げて、米国と同盟国の政策の正統性を貶めるような行動に走っている。日本は、一方で他のG7諸国などと協力して、中口の反西側ナラティブや偽情報など、悪意のある非正統化活動に對抗していかなければならない。他方で、新興国・途上国に対し

て、大国間競争とは異なる文脈で、機能分野別の国際協力の機会を取り結んでいく必要がある。経済成長の機会を広げるとともに、地政学的な紛争や気候変動、パンデミックといった自然由来の攪乱現象から生じるさまざまなリスクを緩和すべく、エネルギー、食糧、半導体、インフラなど、さまざまな機能別分野の国際協力を重層的に展開し、「成長と強靱性のパートナーシップ」を推進する取り組みとしてリパッケージすることが考えられる。

もし第二次トランプ政権が誕生すれば、それは世界に大きな衝撃を与えるであろうが、過剰反応して、米国との距離を置くような外交は行うべきではない。その先の新たな局面に入る米国が何をもちたらずかを冷静に見極めながら、引き続き抑止力を強化するとともに、価値の共有に基づく普遍主義的な外交と、利益の共有に基づく多元主義的な外交を並行的に拡大して、新たな文脈で経済・社会活動の空間を切り開き、米国が覇権国として担ってきた機能とコストを同盟国が分かち合うアプローチをとるべきである。ルールに基づく国際秩序という目的地にたどり着くために運ぶ荷物が増えるかもしれないが、過剰反応して荷物を背負い切れないと誤断し、目的地を変えてしまうような失策を犯さない冷静さと深慮が求められる。●